

## 復興の主体と基本スキーム（国と地域の役割分担）

鈴木俊治 有限会社ハーツ環境デザイン

### 1. 提案の背景

災害復興は被災者、被災地域の意向を踏まえて行うことが基本である。一方今般の震災は規模、深刻さともに甚大で、ひとつのコミュニティや市町村では解決できない問題も多い。そこで、復興の主体と基本スキームとして、国と地域（市町村、集落）の役割分担をできるだけ早い段階で明らかにして取り組むことを提案する。地域の主体性を尊重するとともに広域的視野を持ち、地域間の連携や地域の再編によって東北の再生・新生を目指す。今こそ都市計画は、人々に希望と勇気を与えるものになる必要があり、既存概念を超えて取り組む。

### 2. 提案の骨子

- ①自然条件を活かし、地域の産業復興ビジョンと一体化した都市計画により、次世代の資産となる都市・地域づくりを始める。
- ②そのためには、国（及び県）の強力なリーダーシップにより、財源と時限を明示して基幹部分を復興するビジョンとスキームをつくり、そのなかで地域住民や企業が決定あるいは選択する範囲とその権限・財源を付与する。トップダウン（広域的視野）とボトムアップ（被災者に寄り添う目線）の両方を用い、その整合を取る。

### 3. 主な内容

- 被災地（主に津波被災地を想定）をABCなど2～3クラスに分ける。これは序列ではなく機能分担と考える。
- クラスごとに国が実施する骨格的な復興ビジョン、内容、スケジュールを提示。財源を伴うものとする。国は事業の主要フレームを決め財源を提供、詳細は県、市、民間（企業、市民、NPO等）が協働・分担し地域主体で決定。またその運営方法も合わせて検討する。以下は例。

#### 【国の役割】

Aクラス：基幹産業再興都市、都市的市街地集積地

⇒重工業の基礎となる社会基盤（港湾、流通施設等）の再整備・強化、中～大規模住宅団地整備 等。

Bクラス：中規模市街地集積地域（AとCの間）

Cクラス：農村、漁村集落

⇒漁港と流通加工施設整備。

⇒コミュニティ中心施設：集落毎に大津波時に短時間で避

難できる堅牢施設を最低1つは設け、そこは平常時から役場機能、公民館、保育所、小学校、慰霊施設などとして使う。また防災備蓄を行う。地域の再生意思を示し、文化のシンボルとなる建築としコンクリート要塞化しない。（下記はイメージ例）



⇒土地履歴と利用リスク情報の開示：被災リスクを明らかにしたうえで、平常時の仕事に必要な作業用建築物、商業施設、住宅なども認める。港町の風情やにぎわいを再興する。  
⇒農村では土地（土壌）改良及びコミュニティ中心施設。

- 利用転換が必要な土地については、被災地や代替地を年限つきで国が権利を預かり、利用の割り当てを行う（所有と利用権の分離）。後に、換地や等価交換に類する考え方で返還、買い取り、清算など。

#### 【市町村の役割】

Aクラス事業では国に対する提案、B、Cクラスでは具体的な土地利用、施設計画と建設・運営。住民等の意向を踏まえて行う。

- 地域住民や企業は、土地利用に伴う負担、リスクを知り、居住地や立地場所等の選択肢を持つ。
- 環境保全や観光産業の育成の視点からも、防災と景観の両立を図る。がれきを利用した近自然型防波堤、眺望高台など。自然エネルギーの利用、エネルギー源の分散化を促進。

#### 【その他】

- 住民との信頼関係づくりと意向把握、関係役所との調整、計画案の作成等のために、3～5年などの期限付きで復興まちづくり専門家を地域に常駐あるいはそれに近い形態で派遣。財源は国が負担。
- 国などの事業計画の策定にも地元住民代表を入れる。会議は公開し住民も傍聴、意見交換を行う。